

平成 23 年 度 決 算 状 況

- 個別排水処理施設整備事業特別会計 P 1 ～
- 特定環境保全公共下水道事業特別会計 P 3 ～
- 公共下水道事業会計（公営企業会計） P 5 ～
- （参考）資本費平準化債（平成 1 6 年度拡大分） P 8
- （参考）公的資金補償金免除繰上償還（借換） P 9

個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位：千円・%)

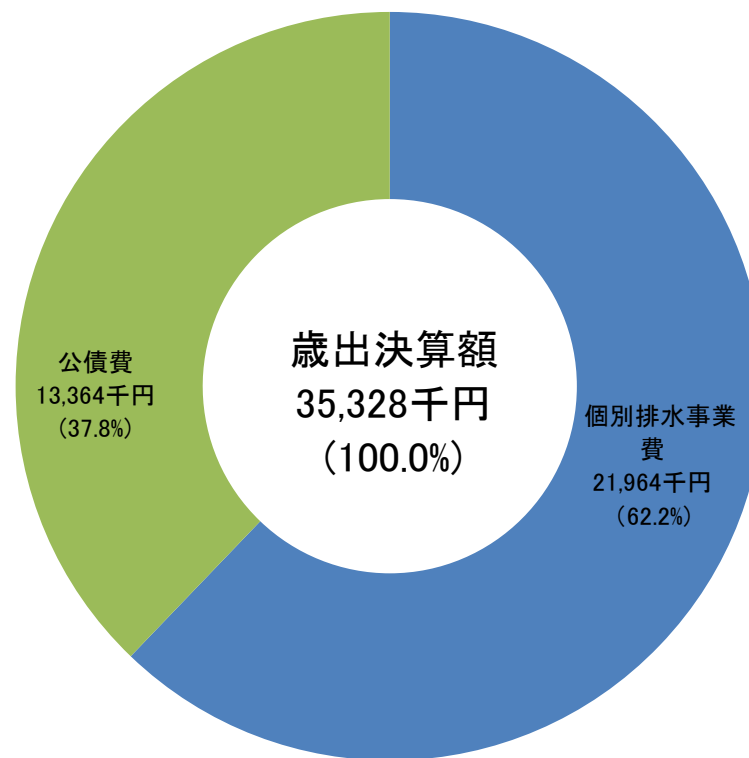
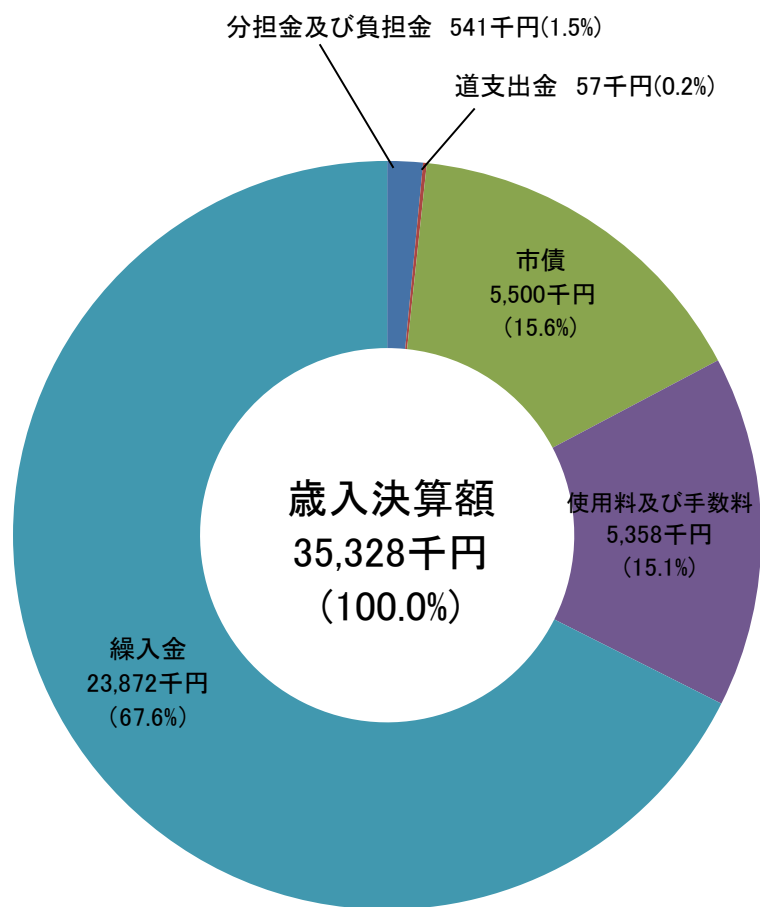
歳 入					歳 出				
科 目	2 3 年度	増減率	2 2 年度	増減率	科 目	2 3 年度	増減率	2 2 年度	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	541	143.7	222	▲ 31.3	個 別 排 水 事 業 費	21,964	22.1	17,989	▲ 2.8
道 支 出 金	57	18.8	48	9.1	公 債 費	13,364	5.2	12,698	5.8
市 債	5,500	150.0	2,200	▲ 37.1					
使 用 料 及 び 手 数 料	5,358	▲ 0.4	5,379	0.7					
繰 入 金	23,872	4.5	22,838	9.4					
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	合 計 B	35,328	15.1	30,687	0.6
繰 越 金	0	0.0	0	皆減	歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	35,328	15.1	30,687	0.6	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末残高 A	平成23年度発行額 B	平成23年度元利償還金 C	うち元金 D	平成23年度末残高 A + B - D
個別排水処理施設整備 事業債	176,646	5,500	13,220	10,302	171,844
災 害 復 旧 債	424	0	144	140	284
計	177,070	5,500	13,364	10,442	172,128

平成23年度個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

(単位：千円・%)

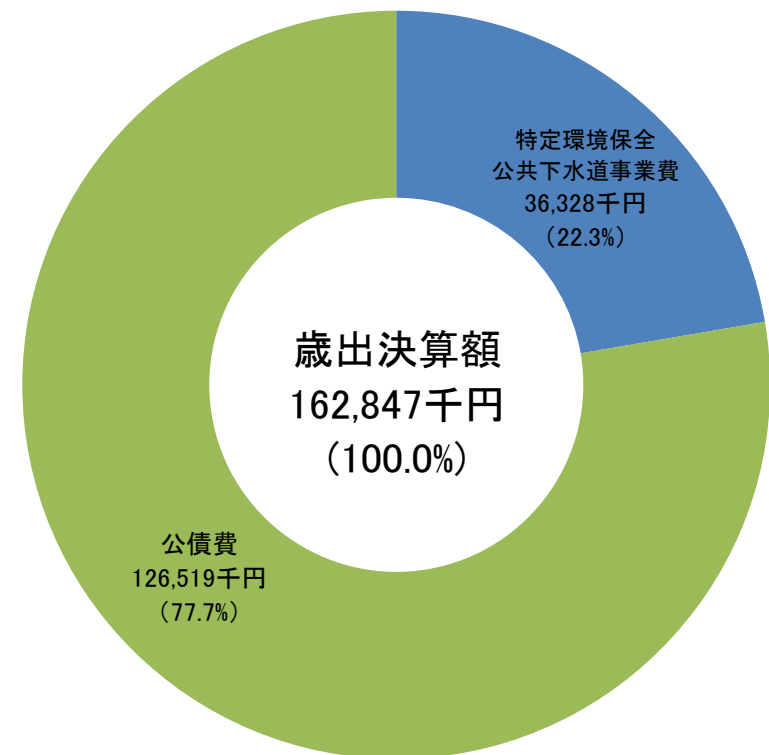
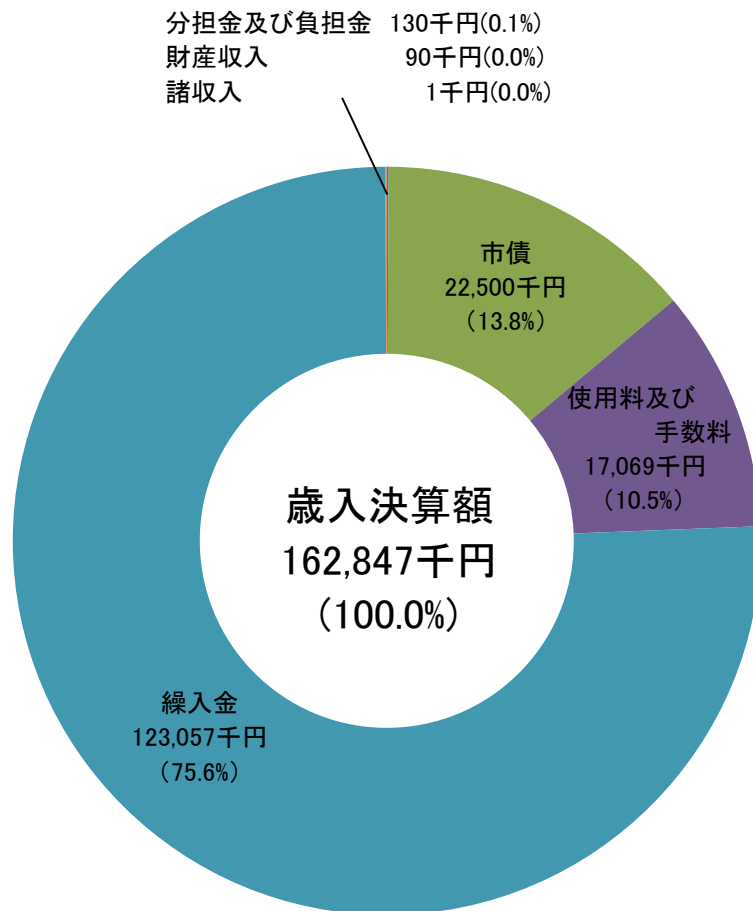
歳 入					歳 出				
科 目	2 3 年度	増減率	2 2 年度	増減率	科 目	2 3 年度	増減率	2 2 年度	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	130	▲ 68.3	410	95.2	特定環境保全公共下水道事業費	36,328	18.5	30,645	3.6
市 債	22,500	0.0	22,500	0.0	公 債 費	126,519	▲ 0.8	127,535	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	17,069	▲ 0.6	17,179	2.5					
繰 入 金	123,057	4.4	117,927	5.2					
財 産 収 入	90	▲ 44.8	163	▲ 75.8					
諸 収 入	1	0.0	1	皆増	合 計 B	162,847	3.0	158,180	3.9
					歳入歳出差引(A-B) C	0	-	0	-
					翌年度に繰り越すべき財源 D		-		-
合 計 A	162,847	3.0	158,180	3.9	実質収支(C-D) E	0	-	0	-

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末残高 A	平成23年度発行額 B	平成23年度元利償還金 C	うち元金 D	平成23年度末残高 A + B - D
特定環境保全公共下水道事業債	1,102,826	22,500	126,516	109,344	1,015,982

平成23年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算構成比の状況



公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

(単位:千円・%)

収益的収入					収益的支出						
科 目		23年度	増減率	22年度	増減率	科 目		23年度	増減率	22年度	増減率
下 水 道 使 用 料		561,570	▲ 0.2	562,926	2.8	職 員 給 与 費	給 料	23,058	▲ 11.6	26,076	3.1
一 般 会 計 繰 入 金	(営業収益)						手 当	12,630	▲ 9.8	13,999	▲ 5.8
	一般会計負担金	528,491	▲ 6.7	566,350	▲ 3.8		法 定 福 利 費	13,972	▲ 15.8	16,596	3.1
	(営業外収益)						計	49,660	▲ 12.4	56,671	0.7
	一般会計負担金	13,970	6.5	13,120	▲ 9.9		減 価 償 却 費	449,813	▲ 3.7	467,292	0.5
	一般会計補助金	6,114	▲ 37.6	9,791	▲ 2.4	支 払 利 息	308,613	▲ 6.2	329,073	▲ 11.8	
	計	20,084	▲ 12.3	22,911	▲ 6.8	そ の 他 維 持 管 理 費	動 力 費	10,395	3.3	10,062	14.7
そ の 他	その他営業収益	1,822	▲ 25.3	2,438	▲ 20.8		修 繕 費	22,155	▲ 31.8	32,481	43.8
	受取利息及び配当金	40	▲ 43.7	71	▲ 62.8		委 託 料	67,224	▲ 4.8	70,612	12.3
	雑 収 益	5	▲ 83.9	31	19.2		負 担 金	152,854	▲ 0.4	153,522	▲ 18.5
	特 別 利 益	5	▲ 68.8	16	▲ 75.4		そ の 他	3,813	13.3	3,365	▲ 6.8
	計	1,872	▲ 26.8	2,556	▲ 23.9		計	256,441	▲ 5.0	270,042	▲ 5.7
合 計		1,112,017	▲ 3.7	1,154,743	▲ 0.8	合 計		1,064,527	▲ 5.2	1,123,078	▲ 4.9

※金額は、消費税処理後の税抜きによる。

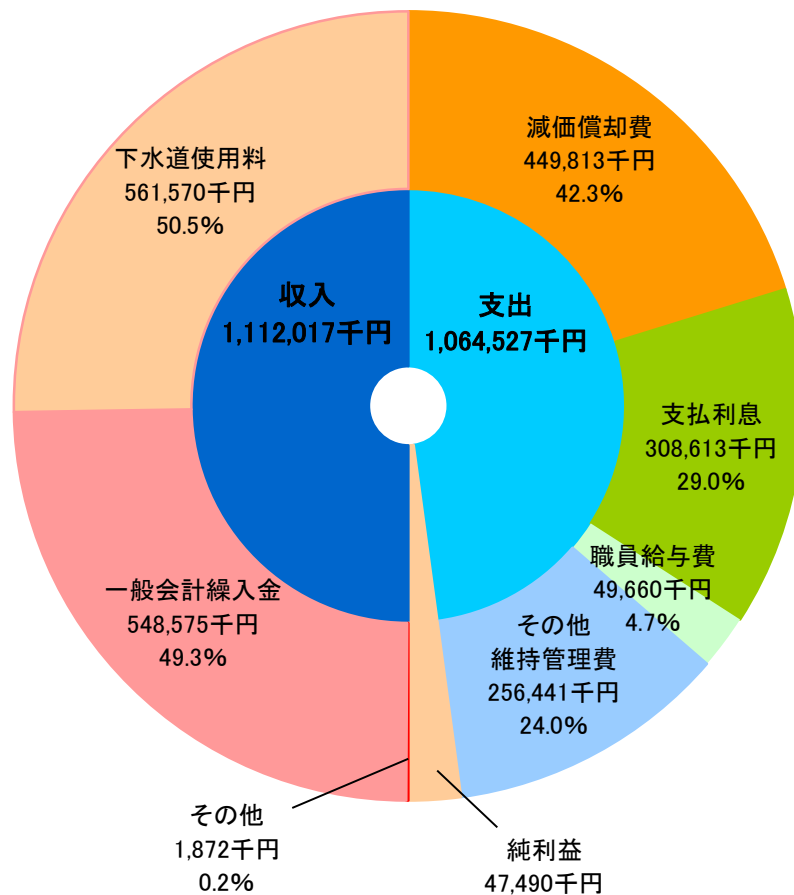
(単位:千円・%)

資本的収入						資本的支出					
科 目		23年度	増減率	22年度	増減率	科 目		23年度	増減率	22年度	増減率
国 庫 補 助 金		65,000	▲ 11.2	73,238	▲ 19.4	建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	17,685	▲ 24.4	23,406	▲ 3.9
企 業 債		585,700	90.7	307,200	▲ 60.4		工 事 請 負 費	168,662	▲ 9.0	185,294	▲ 3.6
受 益 者 負 担 金		20,738	15.4	17,966	3.4		そ の 他	8,104	▲ 6.4	8,658	▲ 71.6
繰 入 金	一般会計補助金	3,699	▲ 17.8	4,499	16.8		固定資産取得費	214,756	48.5	144,643	63.4
	一般会計負担金	152,018	5.7	143,880	0.3		計	409,207	13.0	362,001	7.9
	計	155,717	4.9	148,379	0.7	企業債償還金	928,067	42.5	651,201	▲ 44.4	
合 計		827,155	51.3	546,783	▲ 47.0	合 計		1,337,274	32.0	1,013,202	▲ 32.8

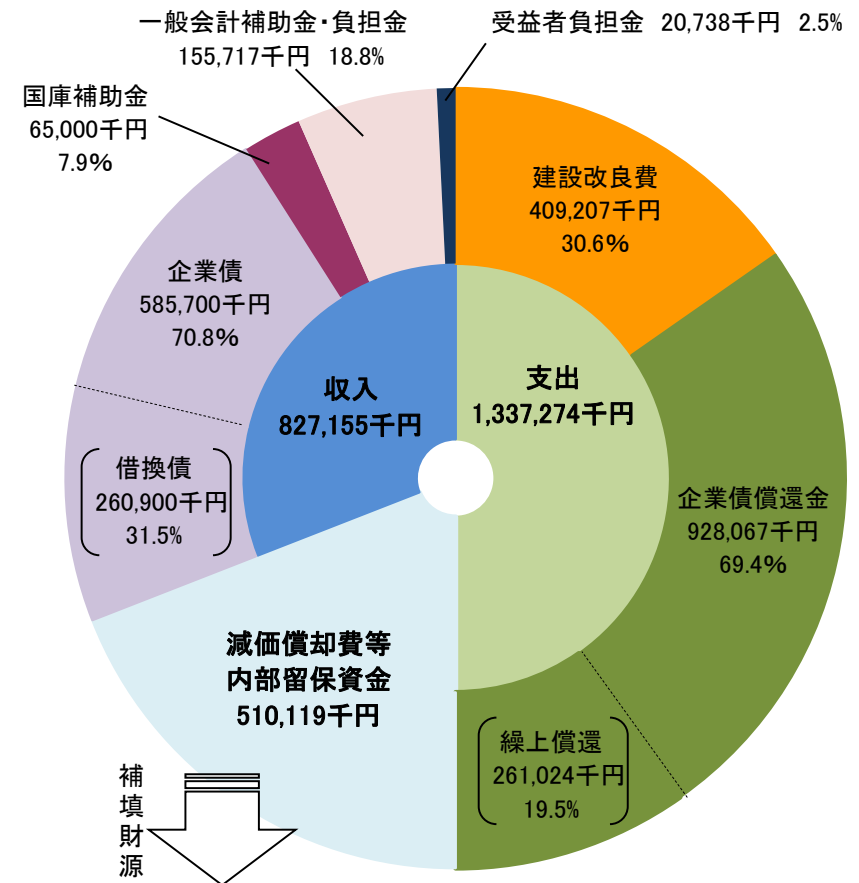
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 510,119千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,887千円、過年度分損益勘定留保資金 120,935千円及び当年度分損益勘定留保資金 380,297千円で補填した。

平成23年度公共下水道事業会計収入支出決算構成比の状況

収益的収入・支出



資本的収入・支出



- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 . . . 8, 887千円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 120, 935千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 380, 297千円

平成 23 年度 公 共 下 水 道 事 業 概 要 調 書

項目 年度	人 口 (人)			普 及 率 (%)		水 量 (m3)		有収率(%)	1人1日平均 使用水量 (リットル)
	処 理 区 域 内 人 口	計画処理人口	水 洗 化 人 口	計画処理人口 に対しての普 及率	水 洗 化 率	処 理 水 量	有 収 水 量		
平成 23 年度	54,020	77,000	53,394	69.3	98.8	5,326,259	4,298,825	80.7	220.0
平成 22 年度	54,025	77,000	53,324	69.3	98.7	5,243,236	4,313,655	82.3	221.6
比 較	▲ 5	0	70	0.0	0.1	83,023	▲ 14,830	▲ 1.6	▲ 1.6

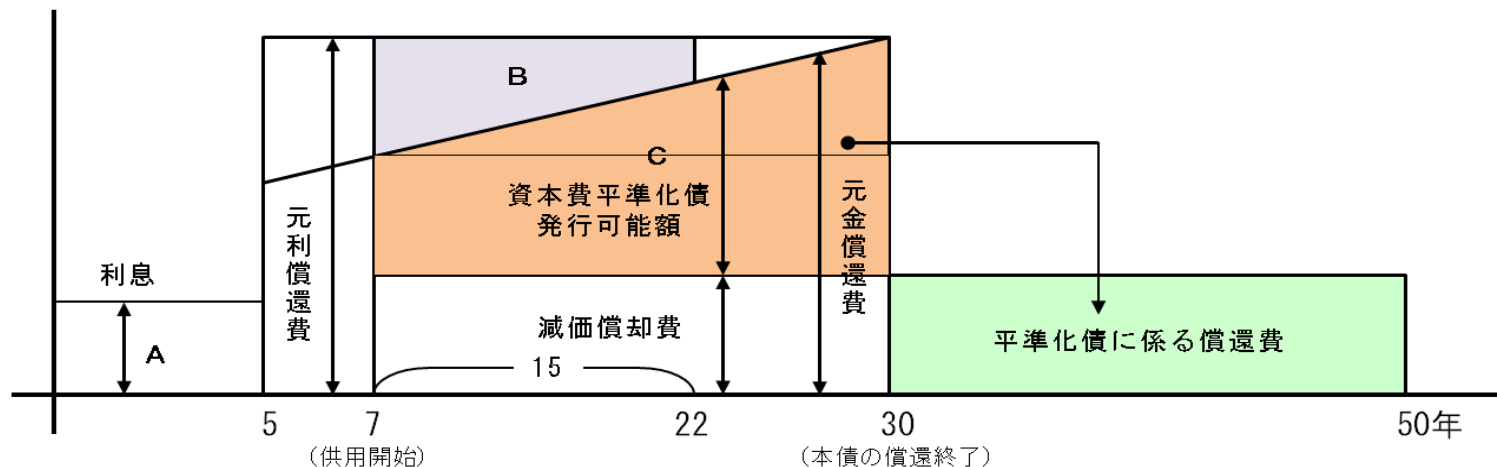
項目 年度	原 価 計 算		職員1人当たり		
	汚水処理原価 (円)	使用料単価 (円)	水洗化人口 (人)	処理水量 (m3)	営業収益 (千円)
平成 23 年度	120.8	130.6	10,679	859,765	218,377
平成 22 年度	125.1	130.5	8,887	718,943	188,619
比 較	▲ 4.3	0.1	1,792	140,823	29,758

(参考)資本費平準化債(平成16年度拡大分)

下水道事業債の元金償還期間（約25年）と下水道施設の減価償却期間（約44年）との差により、構造的に生じる資金不足を補うために平成16年度から新たに認められた起債をいう。

特定環境保全公共下水道事業では平成19年度より、公共下水道事業では平成18年度より借入れを行っている。

○概念図



- A : 供用開始前の施設に係る元利償還金
- B : 供用開始後15年以内の施設のうち未利用部分に係る利子償還費
- C : 供用開始後の施設に係る元金償還費と減価償却費の差額（資本費平準化債）

(参考) 公的資金補償金免除繰上償還(借換)

地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえ、平成19年度から平成21年度までの3年間で、一定の要件を満たす地方公共団体が行う利率5%以上の公的資金の繰上償還（返済の前倒し）について、通常支払う必要がある補償金（違約金）が免除される特例制度が創設されました。

また、この一定要件が緩和され、平成22年度から平成24年度まで、公的資金補償金免除繰上償還（利率5%以上の地方債に限る）の制度が延長されました。

年度	繰上償還額	効果額	年度	繰上償還額	効果額
H19	338,700 千円	▲1,137 千円	H27	—	52,635 千円
H20	320,000 千円	11,481 千円	H28	—	51,667 千円
H21	542,100 千円	17,205 千円	H29	—	53,714 千円
H22	—	31,399 千円	H30	—	49,466 千円
H23	260,900 千円	38,863 千円	H31	—	43,152 千円
H24	495,000 千円	40,447 千円	H32	—	28,586 千円
H25	—	51,548 千円	H33	—	13,781 千円
H26	—	52,353 千円			
○繰上償還額計（H19～H24） 1,956,700千円 ○効果額計（H20～H33） 535,160千円					